平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月12日

上場会社名	株式会社サイネックス		上場取引所　東
コード番号	2376　　ＵＲＬ　http://www.scinex.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）村田吉優	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員業務本部長	（氏名）浜口護也	ＴＥＬ　06-6766-3333
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	10,016	2.1	656	21.4	731	21.4	437	8.8
25年３月期	9,808	2.5	540	△4.8	602	△0.9	401	34.5

（注）包括利益　26年３月期　437百万円（6.4%）　25年３月期　410百万円（29.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	79.06	―	10.0	8.8	6.6
25年３月期	72.64	68.99	9.9	7.8	5.5

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	8,583	4,546	53.0	822.06
25年３月期	8,017	4,231	52.8	765.11

（参考）自己資本　26年３月期　4,546百万円　25年３月期　4,231百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	539	△110	△67	3,248
25年３月期	833	35	△96	2,887

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	27	6.9	0.7
26年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	55	12.6	1.3
27年３月期（予想）	―	0.00	―	10.00	10.00		12.0	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.8	700	6.6	750	2.5	460	5.2	83.17

（注）年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	6,470,660株	25年３月期	6,470,660株
②　期末自己株式数	26年３月期	939,690株	25年３月期	939,578株
③　期中平均株式数	26年３月期	5,531,042株	25年３月期	5,531,082株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	7,896	1.0	675	27.5	746	25.4	451	14.4
25年３月期	7,816	3.7	530	△3.8	595	1.6	395	43.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	81.72	－
25年３月期	71.42	67.83

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	8,260	4,641	56.2	839.10
25年３月期	7,862	4,217	53.6	762.42

（参考）自己資本　26年３月期　4,641百万円　25年３月期　4,217百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.8	750	0.5	460	1.8	83.17

（注）年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※　監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(継続企業の前提に関する注記) …… 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 19
(会計方針の変更) …… 20
(表示方法の変更) …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(開示の省略) …… 25
(セグメント情報等) …… 25
(関連当事者情報) …… 25
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策により、円安や株高基調に転じたものの、新興国経済は景気減速傾向が見られ、欧州経済は引き続き低調に推移するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。また、都市部での景気回復の恩恵は、いまだ地方には行き渡っておらず、本格的な景気回復には、いまだ時間を要するものと思われます。

広告業界におきましては、主に景気回復の影響により、総じて順調に推移いたしましたが、当社の市場である地方におきましては、本格的な広告出稿意欲の回復までは至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループは、官民協働の精神に基づき、「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比2.1%増の100億16百万円となりました。利益面におきましては、売上高の拡大により、営業利益が対前期比21.4%増の６億56百万円、経常利益が対前期比21.4%増の７億31百万円となり、当期純利益につきましては、対前期比8.8%増の４億37百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比1.0%増の78億96百万円、営業利益が対前期比27.5%増の６億75百万円、経常利益が対前期比25.4%増の７億46百万円、当期純利益が対前期比14.4%増の４億51百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル５０』は、前連結会計年度に引き続き、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、既存の発行地区において、積極的な広告販売活動に取り組みました。

一方、地域行政情報誌『わが街事典』につきましては、発行地区拡大を積極的に進め、静岡県浜松市や広島県尾道市など新規に発行するほか、埼玉県所沢市や千葉県松戸市、東京都西東京市など２版目を発行するなど再版の発行に注力し、当連結会計年度において134の市区町村と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前期比0.1%増の72億28百万円となりました。

ロ．ＩＴメディア事業

ＩＴメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!プロモーション広告』や、当社の地域情報ポータルサイト『ＣｉｔｙＤＯ！』へのインターネット広告の積極的な販売に取り組むとともに、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や、『食彩ネット』における業務用食材の販売も引き続き好調に推移し、売上高は対前期比14.4%増の27億88百万円となりました。なお、当連結会計年度において、全国のふるさと寄付金制度の情報を発信するウェブサイト『わが街ふるさと納税』をオープンしました。

（単位：百万円）

事業部門の名称	平成25年３月期	平成26年３月期
プリントメディア事業	7,223	7,228
ＩＴメディア事業	2,437	2,788
その他事業（注）	148	―
合　計	9,808	10,016

（注）その他事業を営んでおりました100%子会社株式会社ＦＰエージェントは、平成24年12月31日に当社がその所有する株式を82%譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府によるさらなる金融、経済政策等が期待されるものの、消費税率引き上げによる個人消費等の減速や、国際情勢における緊張の高まりを背景とした海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、東日本大震災で被災した地域においては、復興の兆しが見られるものの、地域によっては、広告媒体の活用や発行が困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

そして、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと寄付金制度活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成26年度の連結業績見通しは、売上高が105億円、営業利益が７億円、経常利益が７億50百万円、当期純利益は４億60百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が82億円、経常利益が７億50百万円、当期純利益は４億60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産が85億83百万円（対前年同期比５億65百万円増）、純資産が45億46百万円（対前年同期比３億14百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、32億48百万円と、前連結会計年度末に比べ、３億61百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、５億39百万円（対前年同期比２億94百万円減）のキャッシュ・フローの収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益７億55百万円、減価償却費２億18百万円等による収入に対し、法人税等２億81百万円、売上債権の増加額２億５百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、１億10百万円（対前年同期比１億45百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入８億５百万円、有価証券の償還による収入１億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出８億18百万円、投資有価証券の取得による支出１億円、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、67百万円（対前年同期比28百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、リース債務の返済による支出40百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	52.0	52.4	51.7	52.8	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	27.2	39.6	29.8	34.5	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.4	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	138.6	138.4	176.5	153.0	93.2

（注）上記の指標の計算式は以下のとおりであります。
自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、算出しております。
２．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
３．時価ベースの自己資本比率につきましては、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年１回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して適切な配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、個人投資家層の充実を目指すという当社のＩＲ活動の一環として、株主優待制度を実施しております。

なお、会社法が施行されておりますが、配当金支払に関する基本方針に変更はなく、期末配当金については従前どおり株主総会の決議により決定する方針であります。

以上の基本方針に則り、当期の配当金につきましては、１株につき５円増配し、10円とすることを株主総会に付議する予定であります。また、次期（平成27年３月期）の配当につきましては、１株につき10円の期末配当金を予定しておりますが、今後の業績により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成26年５月12日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

１．当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

①プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス （ 当 社 ）	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース （ＴＤＩＳ）の利用契約(注)	平成13年７月18日契約 自 平成13年７月19日 至 平成14年３月31日 以後１年ごとの自動更新

（注） 番号情報データベースシステム（ＴＤＩＳ＝Telecom Directory Information Systemの略）とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年７月に本契約締結後、ＴＤＩＳデータを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、ＴＤＩＳデータ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年８月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。

②ＩＴメディア事業

ＩＴメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス （当社）	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日 以後１年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル５０』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらし、業績に影響を与える可能性があります。

３．原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『ＣｉｔｙＤＯ！』を開設し、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、ＳＥＯ対策、ホスティング、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

５．法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年５月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年４月１日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第４号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（１．（１）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのＴＤＩＳ利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年８月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、ＴＤＩＳデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業社各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成９年６月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

６．システム障害について

ＩＴメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

７．電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またＴＤＩＳデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（１．(1) 経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース（ＴＤＩＳ）の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ＩＴメディア事業

『ＣｉｔｙＤＯ！』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

８．大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社１社で構成され、50音別電話帳『テレパル５０』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル５０』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年１回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ１ヵ月から２ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが３ヵ月から４ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して４ヵ月から５ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル５０』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

(2) ＩＴメディア事業

官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『ＣｉｔｙＤＯ！』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング（注）などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、検索連動型広告『スポンサードサーチ®』等の『Yahoo!プロモーション広告』等を取扱っております。

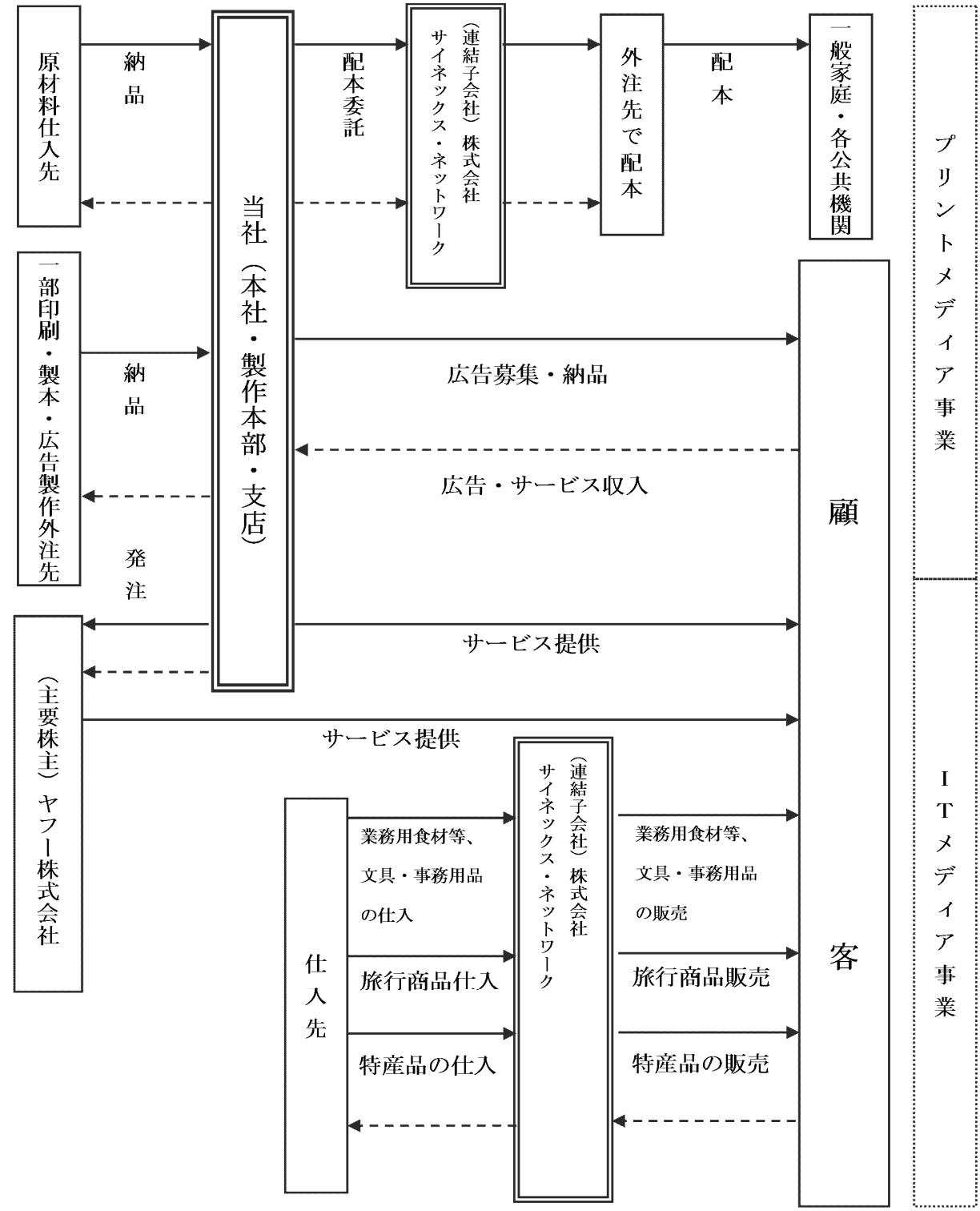
当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

（注）ホスティング

インターネットに情報を発信するコンピュータ（サーバ）の容量の一部をレンタルするサービス。

［事業系統図］

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

⇢ お金の流れ

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電話帳や地域情報誌の発行単位となっている、それぞれの地域への貢献を経営理念として謳っており、当社グループにとっての利益とは、地域社会のコミュニケーションを促進することによって築き上げられた、お客さまやコミュニティ全体との信頼関係がもたらす成果であって、まさに公共的な使命を果たした結果として実現するものであると考えております。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこで行政と民間が連携する官民協働の考え方がそのエンジンとなります。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

当社グループの経営理念実現のため、官民協働の考え方を取り入れ、官民協働型の行政連携事業を拡大し、従来のプリントメディアは、地域のコミュニケーションを促進するメディアを提供するとともに、急速に普及するウェブを活用し、メディアミックスというキーコンセプトのもと、電子書籍化や地域情報サイトからの情報発信などを進めてまいります。一方、ｅコマースによる旅行商品の提供や、地域の特産品の販売など、地域事業者活性化のためのソリューションも提案してまいります。当社グループは、お客さまやコミュニティの要望に対応すべく、常に進取的な姿勢で経営に取り組んでまいります。

官民協働で、地域密着型のメディアやソリューションを提供することにより、地域社会の活性化に貢献し、当社グループが存続・発展し続け、企業価値を向上させてゆくことこそ、株主のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーのみなさまに対する最大の貢献であると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業を継続・発展させてゆく上で、収益の源泉となる連結売上高、ならびに経営にともなう通常のコストを差し引いたあとの収益性を判断するため、連結経常利益を重要視しております。

また、収益性と効率性の両方の指標をかねそなえた総資産経常利益率（ＲＯＡ）を経営判断に重用するとともに、収益性の確保をはかるべく限界利益率（（売上高－変動費）÷売上高）の向上を重視し、付加価値拡大により、当社グループのステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

一方、現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地域活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献し、地域を活性化しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働により、新しい付加価値を創造するという、地域イノベーションという考え方に基づいて、地域行政情報誌の提供のみにとどまらず、ウェブを活用して、電子書籍版の発行や、特産品の販売、観光客の呼び込みやふるさと寄付金制度の利用拡大支援など、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、地方自治体との連携を強化し、地域社会の活性化に貢献する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

①プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』は、全都道府県の政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、発行エリアおよび顧客層の拡大をはかります。また、地域を活性化する、わが街再発見といったコンテンツを強化、多様化するとともに、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。さらに、『わが街事典』の電子書籍化を進め、紙媒体とのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。

50音別電話帳『テレパル５０』につきましては、引き続き行政情報や特集企画の掲載、業種別企業情報等の拡充により、付加価値を高めてまいります。

②ＩＴメディア事業

ＩＴメディア事業におきましては、地域情報サイト『Ｃｉｔｙ ＤＯ！』から、官民協働で地域情報を発信するとともに、『Ｃｉｔｙ ＤＯ！』に『わが街事典』電子書籍版や、これまで当社グループが運営してきた旅行商品販売サイト『Ｃｉｔｙ ＤＯ！トラベル』や『トラベルヒルズ』、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』等を包含し、検索した地域から、直接、電子書籍版の閲覧、旅行商品や特産品を購入できる仕組みを施し、情報発信力や利便性を向上させてまいります。また、全国のふるさと寄付金制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』を立ち上げ、ふるさと寄付金制度の活性化を支援してまいります。

一方、ヤフー株式会社との提携による『スポンサードサーチ®』などの『Yahoo!プロモーション広告』の販売も積極的に展開してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,392	3,809,567
受取手形及び売掛金	490,720	695,942
有価証券	101,510	331,887
製品	145,146	104,922
仕掛品	122,884	105,460
原材料及び貯蔵品	14,005	65,728
繰延税金資産	119,640	91,840
その他	46,965	203,180
貸倒引当金	△34,570	△23,896
流動資産合計	4,471,695	5,384,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 437,320	※2 404,096
機械装置及び運搬具（純額）	191,964	166,114
土地	※2 697,494	※2 659,328
リース資産（純額）	76,224	49,928
その他（純額）	29,951	30,820
有形固定資産合計	※1 1,432,956	※1 1,310,289
無形固定資産	182,318	137,260
投資その他の資産		
投資有価証券	578,472	373,273
長期貸付金	9,261	8,971
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	372,669	452,637
保険積立金	555,931	485,867
敷金及び保証金	269,505	266,941
その他	59,814	78,081
貸倒引当金	△14,747	△14,697
投資その他の資産合計	1,930,906	1,751,076
固定資産合計	3,546,182	3,198,625
資産合計	8,017,877	8,583,258

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,951	414,386
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
リース債務	14,730	4,057
未払法人税等	162,194	199,405
未払消費税等	60,702	42,813
賞与引当金	219,370	160,782
前受金	1,382,812	1,179,435
その他	303,344	385,573
流動負債合計	2,707,105	2,736,454
固定負債		
リース債務	6,528	74
長期未払金	11,693	－
退職給付引当金	981,469	－
役員退職慰労引当金	79,210	82,809
退職給付に係る負債	－	1,217,121
固定負債合計	1,078,900	1,300,005
負債合計	3,786,006	4,036,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,204,288	3,613,919
自己株式	△277,229	△277,293
株主資本合計	4,229,154	4,638,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,488
退職給付に係る調整累計額	－	△94,411
その他の包括利益累計額合計	2,716	△91,922
少数株主持分	－	－
純資産合計	4,231,871	4,546,798
負債純資産合計	8,017,877	8,583,258

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	9,808,933	10,016,682
売上原価	※2 3,794,366	※2 4,032,839
売上総利益	6,014,567	5,983,843
販売費及び一般管理費	※1 5,473,756	※1 5,327,401
営業利益	540,811	656,442
営業外収益		
受取利息	7,781	5,582
受取配当金	1,250	1,130
受取家賃	25,266	25,514
保険解約返戻金	－	10,056
貸倒引当金戻入額	－	5,998
補助金収入	634	－
為替差益	31,550	26,146
その他	12,823	6,646
営業外収益合計	79,306	81,076
営業外費用		
支払利息	5,456	5,517
複合金融商品評価損	2,060	－
貸倒引当金繰入額	5,557	－
その他	4,097	27
営業外費用合計	17,172	5,544
経常利益	602,945	731,973
特別利益		
投資有価証券売却益	12,960	－
受取補償金	28,427	32,443
受取保険金	－	36,951
その他	12	100
特別利益合計	41,399	69,494
特別損失		
投資有価証券償還損	847	－
減損損失	※3 4,099	※3 45,230
その他	2,906	1,093
特別損失合計	7,852	46,324
税金等調整前当期純利益	636,493	755,144
法人税、住民税及び事業税	272,120	318,563
法人税等調整額	△37,420	△705
法人税等合計	234,699	317,857
少数株主損益調整前当期純利益	401,793	437,286
当期純利益	401,793	437,286

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	401,793	437,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,167	△228
その他の包括利益合計	※1 9,167	※1 △228
包括利益	410,960	437,058
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	410,960	437,058
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	2,830,256	△277,229	3,855,122
当期変動額					
剰余金の配当			△27,655		△27,655
当期純利益			401,793		401,793
自己株式の取得				－	－
連結範囲の変動			△106		△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	374,031	－	374,031
当期末残高	750,000	552,095	3,204,288	△277,229	4,229,154

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,450	－	△6,450	－	3,848,672
当期変動額					
剰余金の配当					△27,655
当期純利益					401,793
自己株式の取得					－
連結範囲の変動					△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,167	－	9,167	－	9,167
当期変動額合計	9,167	－	9,167	－	383,198
当期末残高	2,716	－	2,716	－	4,231,871

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,204,288	△277,229	4,229,154
当期変動額					
剰余金の配当			△27,655		△27,655
当期純利益			437,286		437,286
自己株式の取得				△64	△64
連結範囲の変動			－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	409,630	△64	409,566
当期末残高	750,000	552,095	3,613,919	△277,293	4,638,721

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	－	2,716	－	4,231,871
当期変動額					
剰余金の配当					△27,655
当期純利益					437,286
自己株式の取得					△64
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	△94,411	△94,639	－	△94,639
当期変動額合計	△228	△94,411	△94,639	－	314,927
当期末残高	2,488	△94,411	△91,922	－	4,546,798

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,493	755,144
減価償却費	248,005	218,189
減損損失	4,099	45,230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,204	△10,723
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,052	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,823	3,598
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,996	△58,587
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	89,816
受取利息及び受取配当金	△9,032	△6,712
支払利息	5,456	5,517
保険解約返戻金	－	△10,056
為替差損益（△は益）	△31,550	△26,146
複合金融商品評価損益（△は益）	2,060	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,960	－
受取補償金	△28,427	△32,443
受取保険金	－	△36,951
売上債権の増減額（△は増加）	△15,998	△205,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,183	5,925
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,630	200,435
前受金の増減額（△は減少）	181,821	△203,376
その他	△28,462	38,541
小計	1,051,724	772,179
利息及び配当金の受取額	12,995	11,430
補償金の受取額	28,427	32,443
保険金の受取額	－	10,056
利息の支払額	△5,450	△5,785
法人税等の支払額	△253,713	△281,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,983	539,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845,000	△818,000
定期預金の払戻による収入	795,000	805,000
有価証券の償還による収入	280,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△304,640	△100,000
投資有価証券の売却による収入	65,380	－
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△16,920	△51,916
有形固定資産の売却による収入	－	7,880
無形固定資産の取得による支出	△45,308	△43,733
貸付金の回収による収入	1,845	290
保険積立金の積立による支出	△245,421	△4,196
保険積立金の払戻による収入	241,802	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,055	－
その他	△21	△5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,772	△110,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△64
配当金の支払額	△27,686	△27,600
リース債務の返済による支出	△68,554	△40,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,241	△67,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	773,597	361,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,794	2,887,392
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,887,392	※ 3,248,575

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

主要な連結子会社名

㈱サイネックス・ネットワーク

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

（イ）製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～58年

機械装置及び運搬具　　２～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,217,121千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が94,411千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は17.07円減少しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた2,423千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
2,157,340千円	2,181,756千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	283,327千円	271,466千円
土地	347,783	347,783
計	631,110	619,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	250,000千円	250,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従業員給与	2,115,322千円	2,080,927千円
賞与引当金繰入額	177,865	114,068
退職給付引当金繰入額	83,690	－
退職給付費用	－	118,762
役員退職慰労引当金繰入額	12,759	7,415
貸倒引当金繰入額	1,495	－

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
504千円	1千円

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が下落している遊休資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,099千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失（千円）
新潟県	遊休資産	土地	642
三重県	遊休資産	建物及び構築物	2,837
埼玉県	事業用資産	リース資産等	620

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	2,837
土地	642
リース資産	384
未経過リース料	235

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社営業部別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業用資産については各社支店別にグルーピングを行っておりましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、時価が下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,230千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び不動産鑑定評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失（千円）
愛知県	遊休資産	土地等	11,102
三重県	遊休資産	土地	14,087
大阪府	賃貸用資産	建物及び構築物等	20,040

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	14,364
土地	30,865

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,371千円	△266千円
組替調整額	847	－
税効果調整前	14,218	△266
税効果額	△5,051	38
その他有価証券評価差額金	9,167	△228
その他の包括利益合計	9,167	△228

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	－	－	6,470,660
合計	6,470,660	－	－	6,470,660
自己株式				
普通株式	939,578	－	－	939,578
合計	939,578	－	－	939,578

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社サイネックス第１回新株予約権	普通株式	812,100	－	－	812,100	－
合計		－	812,100	－	－	812,100	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	－	－	6,470,660
合計	6,470,660	－	－	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,578	112	－	939,690
合計	939,578	112	－	939,690

（注）普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社サイネックス第１回新株予約権（注）	普通株式	812,100	－	812,100	－	－
合計		－	812,100	－	812,100	－	－

（注）株式会社サイネックス第１回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	3,465,392千円	3,809,567千円
有価証券勘定	－	331,887
計	3,465,392	4,141,455
預入期間が３か月を超える定期預金	△578,000	△591,000
取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヶ月を超える債権	－	△301,880
現金及び現金同等物	2,887,392	3,248,575

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	765円11銭	１株当たり純資産額	822円06銭
１株当たり当期純利益金額	72円64銭	１株当たり当期純利益金額	79円06銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	68円99銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－

（注）１．当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	401,793	437,286
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	401,793	437,286
期中平均株式数（株）	5,531,082	5,531,042
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	293,089	－
（うち新株予約権）	(293,089)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年６月27日予定）

記載が可能となり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成26年５月19日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。